

主な出来事

【内政・外交】

- ゴロモンジ地区で、警察と与党 ZANU-PF 青年が衝突
- 野党 CCC リーダーらが逮捕される
- 議会、ジンバブエ選挙委員会（ZEC）の選挙区割り暫定報告書を承認
- ジンバブエ人、南アのオペレーション・ドゥドゥラのメンバーに攻撃される
- ムナンガグワ大統領、第二回ダカール（Feed Africa）会議に出席
- 2025年までに地雷のない社会へ：ムチングリ-カシリ防衛・退役軍人大臣
- 鉈をもった集団が、与党 ZANU-PF への投票を強制
- ルカシェンコ・ベラルーシ大統領の当国訪問

【経済・経済協力】

- 政府、道路修繕プロジェクトへの拠出金を倍増
- 中国スジョウ・ウルトラ社と南ア企業によるリチウム精鉱工場の新建設
- ジンバブエ、ドバイと貿易量増加へ向けて動く
- ジンバブエ、世界経済フォーラム（WEF）に参加
- 価格不安定に懸念
- UNICEF、300万人の人道支援には4,780万米ドルが必要
- UNICEF、ジンバブエの就学前学校教育の就学者数減少に懸念
- 今年の総選挙がインフレ圧力をかき立てる可能性
- アフリカ開発銀行（AfDB）、2.9%の経済成長と予測
- National Foods 社、食料品製造工場に3,000万米ドルを投資
- 中国・ジンバブエ間の貿易量が増加

【内政・外交】

- ・ ゴロモンジ地区で、警察と与党 ZANU-PF 青年が衝突

12日、ゴロモンジ地区で、1,000人以上もので与党 ZANU-PF 青年党员らが、同地域の土地分配が実施される前にその領域に侵入したことから、反暴動警官らにより複数名が逮捕された。ニュースデイ紙によると、ZANU-PF 青年らは、与党役員らにより土地分配を約束されていたものの、役員らがそれをためらい始めたことから不満がたまり、侵入したとされている。（13日付、ニュースデイ紙）

- ・ 野党 CCC リーダーらが逮捕される

チバヤ CCC 調整担当、マチングウタ・ブディリロ市 CCC 議員、他23名の CCC 党员

支持者らが、マチングウタ議員の自宅で CCC 党内会議を開いていたところ、警察により逮捕された。マチングウタ議員の妻、子どもらも含めて、集まっていた者らは逮捕される前に暴力行為を受けたとされている。現時点で逮捕の理由は明確になっていない。CCC 広報担当は、「秩序と平和維持法は、党内内部関係者だけのプライベートな会議の開催の場合には適用されない。」と述べている。(15日付、スタンダード紙)

・議会、ジンバブエ選挙委員会 (ZEC) の選挙区割り暫定報告書を承認

18日、議会は、議会特別委員会による選挙区割り暫定案報告書の分析・協議結果を承認したことから、同報告書はムナンガグワ大統領に提出される。その後 ZEC により最終決定が行われる。特別委員会は、同報告書において、ZEC は区割りプロセスにおける採用された計算方式が憲法に沿っていない区があること及び区割り改定を根拠づけるための十分な情報を提供しなかったとされている。(19日付、ヘラルド紙)

・ジンバブエ人、南アのオペレーション・ドウドウラのメンバーに攻撃される

ヨハネスブルグにあるジェッペ病院で、(外国人及び移民に対して反感を抱いているとされる団体) オペレーション・ドウドウラのメンバーにより移民らが追い出されているが、当州保健局はこの報告を受けていないとする。同団体メンバーは、同病院の内外で、移民らに対して、母国で保健・医療サービスを受けるようデモ活動を行っている。(23日付、デイリーニュース紙)

・ムナンガグワ大統領、第二回ダカール (Feed Africa) 会議に出席

ムナンガグワ大統領は、第二回ダカール会議に出席のため24日セネガルに到着した。同会議は、アフリカ開発銀行 (AfDB) により開催されており、1,500名以上の外交団や代表者らが出席する予定である。ヌーベ財務・経済開発大臣やマスカ土地・農業・水産・水・地方再定住大臣も同行した。アフリカの食の主権と強靱性に貢献しているプロジェクトの紹介なども行われた。これには、耐熱性のある小麦や干ばつに強いメイズ等をアフリカ21ヶ国の1,100万人の農家へ支給を行う AfDB によるアフリカの農業分野改革のための技術 (TAAT) プラットフォームも含まれている。(25日付、ヘラルド紙)

・2025年までに地雷のない社会へ：ムチングリ-カシリ防衛・退役軍人大臣

24日、ムチングリ-カシリ防衛・退役軍人大臣は、地雷のないジンバブエを目指した地雷除去における関係者を集めた対話会議で、地雷除去活動は、ジンバブエの発展において優先事項であり、2025年までに地雷のない社会となるための取組に尽力すると述べた。(25日付、ヘラルド紙)

・鉈をもった集団が、与党 ZANU-PF への投票を強制

ムナンガグワ大統領への選挙投票キャンペーンで500万票の獲得を目指す与党

ZANU-PF は、ミッドランズ州で、鉋を持った ZANU-PF 集団を用いて、各家庭に ZANU-PF 会議に参加するよう求めている。(26日付、ニュースデイ紙)

・ルカシェンコ・ベラルーシ大統領の当国訪問

1 ルカシェンコ・ベラルーシ大統領は、30日から3日間にわたりジンバブエを訪問した。ルカシェンコ大統領が当国を訪問するのは初めてである。2019年、ムナンガグワ大統領がベラルーシを訪問した際には、農業、鉱業、インフラ開発、科学イノベーション分野を含む様々な分野で協力を強化していくことを話し合った。両国大統領は、3年前に締結した3億5,000万米ドルのMoUに続く形として、幅広い分野での二国間協力について議論した。

2 ジンバブエ、ベラルーシと8つの合意文書に署名(2月1日付、ヘラルド紙)

30日、両国は、合同常設委員会の設立を含む、教育、農業、経済協力の分野における8つの二国間協力合意文書に署名した。その後、ジンバブエは追加で1,300台のトラクター、14台のコンバイン、除草用農具を受け取り、ジンバブエとベラルーシ両国による農業機械化プロジェクトの第二段階が開始された。ムナンガグワ大統領は、この二国間協力が近代化と産業化に繋がると述べた。ムナンガグワ大統領は、「両国は、国際社会の場での話し合いのみの関係ではなく、実際の物理的な相互支援をとおした協力関係にある。現政権下では、食料の安全保障に努めてきた。達成のためには、支援に頼らずに自ら達成するか、同じビジョンを共有する友からの支援を受け入れるかである。今後3年～5年の間に、農業機械化レベルを、ベラルーシと同等のレベルとすることを目指す。」と述べた。

【経済・経協】

・政府、道路修繕プロジェクトへの拠出金を倍増

政府は、2023年の道路修繕プロジェクトへの拠出金を倍増させる。財務省とジンバブエ道路交通庁は、緊急道路修繕プログラム(ERRP)2のもとで、それぞれ440億ZWL、900億ZWL、合計1,300億ZWL以上を1万キロメートルに及ぶ道路修繕プロジェクトへ拠出する。(15日付、サンデーメール紙)

・中国スジョウ・ウルトラ社と南ア企業によるリチウム精鉱工場の新建設

政府によるリチウム原鉱石及び未精製塩の輸出禁止令が実を結び始めている。ゼンファア中国スジョウ・ウルトラ社代表は、スプイ南アムトコ・リチウム企業代表と、年間200万トンのリチウム濃縮物の生産が期待されるムトコ地域でのリチウム精鉱工場建設の共同事業契約に署名した。

原鉱物輸出禁止により、ジンバブエ国内での付加価値創造過程が行われるようになると期待されることから、雇用創出やより多くの利益獲得に繋がる鉱物輸出ができるようになる。ゼンファア・スジョウ・ウルトラ社代表率いるチームは、13日、南マタベレランド州でのズル・リチウム事業を現地視察し、進捗評価を行った。(16日付、ヘラルド紙)

・ジンバブエ、ドバイと貿易量増加へ向けて動く

ドバイ商業会議所は、ジンバブエの商業的利益を促進させる為、ジンバブエ・ビジネス評議会を立ち上げた。ジンバブエ・UAE間の貿易量は、2020年150億米ドルから、2021年は230億米ドルへ増加した。同評議会の目的は、UAEに登録されているジンバブエ人が所有する企業と、中東市場でのジンバブエ製品・サービス拡大を促進することである。(16日付、ヘラルド紙)

・ジンバブエ、世界経済フォーラム(WEF)に参加

シャワ外務・国際貿易大臣率いるジンバブエ外交団(ヌーベ財務・経済開発大臣とンゼンザ産業・通商大臣も同行)は、アフリカ大陸におけるWEFに参加するため、ダボスを訪問した。WEFでは、アフリカ大陸における投資・貿易問題についてアフリカ各国リーダーが集まり議論する。テーマは、「世界が分裂するなかでの協力」である。

ダボス会議終了後のインタビューで、ヌーベ財務大臣は、多くの国際機関・団体らが、ジンバブエ保健分野における支援・協力に前向きであると述べる。ヌーベ財務大臣は、トニー・ブレア元英首相やテドロスWHO代表が出席していたハイレベルパネルディスカッションに出席した。総額4.5兆ZWLの2023年度予算のうち11%が保健分野に割り当てられている。(17、23日付、ヘラルド紙)

・価格不安定に懸念

最近国内通貨ZWLが顕著に弱まりをみせてきており、政府当局が緊急にも並行為替市場

での外貨復活（外貨の強まり）に対処しない限り、基本消費財の価格が急増する懸念が出ている。現在 ZWL の市場価値は、パラレル市場では 1 米ドル／1, 0 0 0 ZWL を超えている。（1 7 日付、デイリーニュース紙）

・ UNICEF、3 0 0 万人の人道支援には 4, 7 8 0 万米ドルが必要

UNICEF は、国内の子ども 2 0 0 万人を含む計 3 0 0 万人へ人道支援を行うためには、4, 7 8 0 万米ドルが必要だと述べる。そのうち子ども 1 1 0 万人は人命救助、HIV、栄養における支援が必要な状態にある。（1 7 日付、デイリーニュース紙）

・ UNICEF、ジンバブエの就学前学校教育の就学者数減少に懸念

UNICEF は 2 0 2 2 年報告書で、5 歳以下の子どもの推定 6 8 % 及び 1 0 代の 4 7 % が就学しておらず、政府の教育分野予算も期待通りのレベルまで引き上げられていないとし、現在小学校児童年齢の 9 割が就学しているものの、現在の高い就学者数レベルを維持することは難しくなっていると述べる。（2 3 日付、ニュースデイ紙）

・ 今年の総選挙がインフレ圧力をかき立てる可能性

経済学者らは、今年実施が予定されている総選挙で、現政権が再選を狙っていることから、政府による支出は増加し、現在のインフレを悪化させるとみる。2 0 2 2 年 1 2 月のインフレ率は、2 4 3. 8 % であった。経済学者は、政治的安定は経済安定には重要であり、今年の総選挙が政治的不安定化に繋がった場合には経済にも悪影響が及ぶと見る。（2 5 日付、ニュースデイ紙）

・ アフリカ開発銀行（AfDB）、2. 9 % の経済成長と予測

AfDB は、2 0 2 3 年のジンバブエの経済成長を、国内経済活動が活発でないことから、2. 9 % と予測した。世銀は 3. 4 %、ジンバブエ政府は 3. 8 % と予測している。AfDB は、世界のマクロ経済条件は、政策決定や投資の判断を難しくさせている複数の影響により、ますます予測できないものとなってくっていると述べている。また、2 0 2 3 年及び 2 4 年に選挙を控えている国がアフリカ地域で多いことから、政治的リスクの上昇から経済構造改革も遅れるとする。（2 6 日付、フィナンシャル・ガゼット紙）

米フィッチ社は、ジンバブエの 2 0 2 3 年の GDP 成長率を 2. 4 % と、2 0 2 2 年の 2 % よりも 0. 4 % 高く予測した。今年半ばに予定されている総選挙による財政政策の拡大と価格プレッシャーの緩和による消費者負担の軽減を考慮している。（3 0 日付、ヘラルド紙）

・ National Foods 社、食料品製造工場に 3, 0 0 0 万米ドルを投資

国内大手食品製造会社 National Foods 社は、国内生産量を向上させ、老朽化した工場を最先端の食品加工工場に取り替えるために、3, 0 0 0 万米ドルを投資する。（3 0 日付、ヘラルド紙）

・中国・ジンバブエ間の貿易量が増加

中国とジンバブエの貿易量が29.2%増加し、2022年度は24億3,000万米ドルを記録した。ジンバブエの中国への輸出は13億米ドル、中国からの輸入は11億3,000万米ドルを記録した。(30日付、デイリーニュース紙)